

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益	(百万円)	14,704	16,148	20,300
経常利益	(百万円)	3,619	2,946	4,230
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,042	2,392	3,520
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,468	3,708	8,079
純資産額	(百万円)	136,699	137,568	137,145
総資産額	(百万円)	3,562,908	3,721,964	3,482,601
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	29.08	24.22	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	3.83	3.69	3.94

回次		第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.47	6.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・純資産合計}} \times 100(\%)$$

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）の株式市場をみますと、期初19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の増益見通しや企業の株主還元強化の動きなどを材料に上昇し、4月22日に約15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も円安の進行や米国の好調な経済指標を受けて堅調に推移し、6月24日には当期間の最高値となる20,868円をつけ、8月中旬までは概ね20,500円をはさんだボックス圏で推移しました。しかしながら、8月下旬には上海株式市場の不安定な動向に加え、米国の金融政策を巡る不透明感の台頭などから18,000円割れまで急落し、9月29日には当期間の最安値となる16,930円をつけました。10月に入ってから、中国景気への過度な懸念が緩和したほか、郵政3社の新規公開が順調な滑り出しとなったことなどから、投資家心理が好転して株価は上昇傾向を辿り、12月1日には一時2万円台まで回復しましたが、その後は、原油相場の一段の下落などがマイナス材料とされて反落し、12月末は19,033円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から6月上旬にかけて2兆3,000億円台から2兆4,000億円台で推移した後、株価下落局面における個人投資家の押し目買いから増加し、8月中旬には当期間のピークとなる2兆9,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定売りにより減少傾向を辿り、12月末は2兆4,000億円台となりました。一方、期初、6,000億円台で推移した同売り残高は、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、5月下旬に約6年ぶりに7,100億円台にまで増加しました。もっとも、その後は減少傾向を辿り、9月中旬には当期間のボトムとなる3,800億円台となりました。10月以降は再び増加に転じ、11月下旬には5,400億円台にまで回復しましたが、その後は減少し、12月末は4,300億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,819億円と前年同期比371億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、16,148百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、8,111百万円（同22.0%増）となり、一般管理費は5,916百万円（同5.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,120百万円（同12.9%減）となりました。同経常利益は、受取利息および受取配当金などが増加したものの、子会社である日証金信託銀行株式会社において前年度に計上した投資事業組合運用益が剥落したことに加え、償却債権取立益が減少したことなどから、2,946百万円（同18.6%減）となりました。また、当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,392百万円（同21.4%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,235億円と前年同期比112億円の増加となったものの、平成26年8月6日約定分より貸付金利を引下げた（0.77%→0.64%）ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,401億円と前年同期比301億円の増加となりました。これにより貸株料が増収となったことに加え、貸株等超過銘柄にかかる品貸料も増加したことから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を大幅に上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,047百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに減少したことから、当業務の貸付金の期中平均は1,778億円と前年同期比364億円の減少となりました。この結果、当業務の営業収益は1,419百万円（同10.1%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸付部門においてフェイル回避目的の借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となったものの、債券営業部門において取引レートの低下等を主因に借入有価証券代り金利息等が減収となりました。この結果、両者を合わせた当業務の営業収益は1,648百万円（同6.7%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少した一方で利息収入が増加したことから2,509百万円（同4.7%増）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で480億円と前年同期比119億円の減少となり、これにより貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことから、当業務の営業収益は1,918百万円（同11.4%増）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は605百万円(同8.6%減)となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	12,320	83.8	13,625	84.3	17,162	84.5
貸借取引業務	6,575	44.8	8,047	49.8	9,667	47.6
貸借取引貸付金利息	2,314	15.8	2,166	13.4	3,111	15.3
借入有価証券代り金利息	440	3.0	467	2.9	611	3.0
有価証券貸付料	3,472	23.6	5,113	31.7	5,389	26.5
公社債貸付・一般貸付業務	1,579	10.7	1,419	8.8	2,107	10.4
有価証券貸付業務	1,767	12.0	1,648	10.2	2,294	11.3
株券	562	3.8	720	4.5	784	3.9
債券	1,204	8.2	928	5.7	1,509	7.4
その他	2,397	16.3	2,509	15.5	3,094	15.2
信託銀行業	1,721	11.7	1,918	11.9	2,269	11.2
貸付金利息	147	1.0	106	0.7	186	0.9
信託報酬	401	2.7	473	2.9	545	2.7
その他	1,172	8.0	1,338	8.3	1,537	7.6
不動産賃貸業	662	4.5	605	3.8	868	4.3
合計	14,704	100.0	16,148	100	20,300	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,123	57.3	4,235	62.1	4,283	57.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	2,142 (305)	29.8 (4.3)	1,778 (167)	26.1 (2.5)	2,234 (291)	30.1 (3.9)
信託銀行貸付金	600	8.4	480	7.0	586	7.9
その他	325	4.5	325	4.8	325	4.4
合計	7,191	100.0	6,819	100.0	7,430	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,100		2,401		2,220	

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	5,014	59.4	4,070	67.7	5,410	61.3
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	2,557 (299)	30.3 (3.5)	1,221 (151)	20.3 (2.5)	2,547 (309)	28.8 (3.5)
信託銀行貸付金	551	6.5	395	6.6	548	6.2
その他	325	3.8	325	5.4	325	3.7
合計	8,448	100.0	6,012	100.0	8,831	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,473		2,125		3,165	

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成26年8月6日	0.64% (0.13%)	0.00%	0.40%
平成27年12月31日現在	0.64%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年10月1 日～平成27年12月31 日		100,000		10,000		5,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,671,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,011,500	966,609	同上
単元未満株式	普通株式 316,900	-	-
発行済株式総数	100,000,000	-	-
総株主の議決権	-	966,609	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が1,350,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数13,506個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,671,600		1,671,600	1.67
計	-	1,671,600		1,671,600	1.67

(注)直前の基準日（平成27年9月30日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成27年12月31日現在で2,672,170株（議決権の数は26,721個）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,792	554,612
コールローン	-	3,000
有価証券	588,813	387,201
営業貸付金	883,101	601,270
繰延税金資産	390	174
借入有価証券代り金	974,973	1,300,187
その他	5,686	7,091
貸倒引当金	339	352
流動資産合計	2,484,418	2,853,184
固定資産		
有形固定資産	7,027	7,058
無形固定資産	2,387	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	987,897	858,219
固定化営業債権	1,800	1,679
その他	863	780
貸倒引当金	1,792	1,674
投資その他の資産合計	988,768	859,004
固定資産合計	998,183	868,779
資産合計	3,482,601	3,721,964
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,587,000	1,478,200
短期借入金	436,510	427,210
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
コマーシャル・ペーパー	440,000	364,000
未払法人税等	298	116
賞与引当金	502	245
役員賞与引当金	108	-
貸付有価証券代り金	788,716	1,264,884
その他	72,988	30,514
流動負債合計	3,329,124	3,565,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000	3,000
繰延税金負債	7,189	8,061
再評価に係る繰延税金負債	78	78
役員退職慰労引当金	50	41
退職給付に係る負債	2,537	2,380
資産除去債務	48	48
デリバティブ債務	3,693	4,952
その他	733	662
固定負債合計	16,331	19,225
負債合計	3,345,456	3,584,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	103,608	104,414
自己株式	114	1,814
株主資本合計	124,964	124,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,787	17,240
繰延ヘッジ損益	2,766	3,908
土地再評価差額金	163	164
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	12,180	13,496
純資産合計	137,145	137,568
負債純資産合計	3,482,601	3,721,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,667	3,280
借入有価証券代り金利息	1,461	1,375
有価証券貸付料	4,649	6,294
その他	4,926	5,198
営業収益合計	14,704	16,148
営業費用		
支払利息	2,656	2,316
有価証券借入料	3,311	4,932
その他	678	863
営業費用合計	6,647	8,111
営業総利益	8,057	8,037
一般管理費	5,621	5,916
営業利益	2,435	2,120
営業外収益		
受取利息	73	185
受取配当金	289	389
持分法による投資利益	-	181
投資事業組合運用益	586	-
償却債権取立益	262	16
その他	69	71
営業外収益合計	1,283	845
営業外費用		
持分法による投資損失	91	-
自己株式取得費用	7	12
その他	0	6
営業外費用合計	98	19
経常利益	3,619	2,946
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
補助金収入	38	-
特別利益合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	3,681	2,946
法人税、住民税及び事業税	333	313
法人税等調整額	305	240
法人税等合計	638	554
四半期純利益	3,042	2,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,042	2,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,042	2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,526	2,366
繰延ヘッジ損益	4,144	1,142
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	20	2
持分法適用会社に対する持分相当額	24	94
その他の包括利益合計	3,425	1,316
四半期包括利益	6,468	3,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,468	3,708
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	499百万円	461百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	718百万円	7円	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月12日、平成26年7月30日及び平成26年9月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した期間 平成26年5月15日～平成26年12月22日

取得した株式の総数 5,574,400株

取得価額の総額 3,487百万円

この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,487百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,504百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	798百万円	8円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	786百万円	8円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年5月12日から平成28年3月18日にかけて、取得する株式の総数3,000,000株、取得総額2,500百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年5月から平成27年12月にかけて2,500,000株を1,698百万円で取得しております。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,814百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,320	1,721	662	14,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	0	296	313
計	12,337	1,721	958	15,017
セグメント利益	2,113	1,288	452	3,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,855
セグメント間取引消去	144
持分法投資損失	91
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	3,619

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,625	1,918	605	16,148
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	14	293	326
計	13,643	1,932	899	16,475
セグメント利益	2,257	265	390	2,914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,914
セグメント間取引消去	148
持分法投資利益	181
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,946

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	11,951百万円	7,356百万円
(2) 債券	1,502,593 "	1,516,245 "	13,651 "
国債・地方債等	1,370,603 "	1,383,045 "	12,442 "
社債	98,951 "	98,932 "	19 "
その他	33,038 "	34,267 "	1,228 "
(3) その他	936 "	1,750 "	813 "
計	1,508,125 "	1,529,947 "	21,821 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,184百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	12,872百万円	8,277百万円
(2) 債券	1,163,408 "	1,179,477 "	16,069 "
国債・地方債等	952,899 "	968,996 "	16,096 "
社債	165,472 "	165,574 "	102 "
その他	45,036 "	44,907 "	129 "
(3) その他	936 "	1,745 "	809 "
計	1,168,939 "	1,194,096 "	25,156 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,900百万円)及び非上場REIT(連結貸借対照表計上額 3,076百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円08銭	24円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,042	2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,042	2,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,617	98,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 786百万円
2. 1株当たりの金額 8円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。